



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月28日

上場会社名 株式会社 クイック

上場取引所 東

コード番号 4318 URL <https://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 和納 勉

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 来島 健太

TEL 06-6366-0919

定時株主総会開催予定日 2022年6月22日

配当支払開始予定日

2022年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	23,590	21.8	3,345	79.3	3,423	61.3	2,248	53.6
2021年3月期	19,360		1,866		2,123		1,463	

(注) 包括利益 2022年3月期 2,277百万円 (13.7%) 2021年3月期 2,002百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	119.35		19.7	20.7	14.2
2021年3月期	77.69		14.5	14.8	9.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	18,002	12,098	67.2	642.21
2021年3月期	15,103	10,687	70.7	567.24

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,097百万円 2021年3月期 10,685百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,844	476	1,048	10,448
2021年3月期	1,843	471	677	8,097

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		18.00		26.00	44.00	829	56.6	8.2
2022年3月期		20.00		28.00	48.00	905	40.2	7.9
2023年3月期(予想)		26.00		27.00	53.00		40.5	

(注) 2021年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 6円00銭

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 6円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,674	12.1	3,116	17.3	3,130	16.6	2,163	14.5	114.84
通期	25,600	8.5	3,679	10.0	3,700	8.1	2,465	9.6	130.86

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	19,098,576 株	2021年3月期	19,098,576 株
期末自己株式数	2022年3月期	261,301 株	2021年3月期	261,173 株
期中平均株式数	2022年3月期	18,837,310 株	2021年3月期	18,837,403 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,422	25.8	2,376	75.8	2,807	56.5	1,949	51.6
2021年3月期	12,256		1,351		1,794		1,286	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	103.40	
2021年3月期	68.20	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	14,450	10,526	72.8	558.21
2021年3月期	12,233	9,452	77.3	501.24

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,526百万円 2021年3月期 9,452百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う度重なる緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の実施により、その都度、経済活動や個人消費が停滞する等、大きな影響を受けました。さらに、資源価格の高騰やロシアのウクライナ侵攻等の影響も加わり、景気の先行きは非常に不透明な状況となっております。

また、国内の雇用情勢につきましては、2月の有効求人倍率（季節調整値）が1.21倍、完全失業率（季節調整値）が2.7%と一進一退の状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループでは新たな注力分野の開拓、グループ内での連携強化等により、人材に関する顧客企業の課題解決をサポートし、他社との差別化や顧客満足度の向上に取り組みました。さらに、業績拡大に向けた営業体制の再構築にも取り組み、事業基盤の強化も進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は23,590百万円（前年同期比21.8%増）、営業利益は3,345百万円（同79.3%増）、経常利益は3,423百万円（同61.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,248百万円（同53.6%増）となり、売上高・利益とも過去最高を更新いたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(人材サービス事業)

①人材紹介

人材紹介では、注力領域である建設や電機・機械、製薬等の分野で企業の採用ニーズが旺盛だったほか、自動車業界の採用マインドも回復傾向が続きました。また、医療機関や介護施設等における看護師の採用ニーズも旺盛な状況が続いております。こうした事業環境を背景に、求人企業及び転職希望者との面談強化、注力分野の絞り込みと市況変化に応じたプロモーション強化等の迅速かつきめ細やかな対応に取り組みました。この結果、建設関連職種や各種エンジニア、製薬関連職種、看護師等を対象とした特定の領域における人材紹介は大幅に増収となりました。

②人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等

人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等では、医療・福祉分野における看護師ニーズが高い水準で推移する中、第3回目の新型コロナワクチン接種の開始やオミクロン株の感染拡大等を背景にワクチン接種スタッフやコールセンタースタッフ等の新型コロナウイルス関連の派遣ニーズも加わり、看護師派遣の業績は順調に推移しました。また、保育士派遣についても、旺盛な派遣ニーズを背景に業績が拡大しました。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は16,174百万円（前年同期比22.0%増）、営業利益は3,020百万円（同36.4%増）となりました。

(リクルーティング事業)

リクルーティング事業では、中途採用領域については、2022年1月のまん延防止等重点措置の適用を受けて、飲食業や販売業、サービス業では採用ニーズが一時的に低下しましたが、年度末の学生アルバイト等の入れ替わりを見据えて採用活動を展開する企業等も多く、昨年10月の緊急事態宣言解除以降、採用ニーズは回復傾向となりました。こうした中、顧客開拓や営業強化に取り組んだ注力商品のIndeedに加え、その他の正社員及びアルバイト・パート募集のための求人広告の取り扱いが順調に拡大しました。新卒採用領域については、アフターコロナを見据えて人材採用に動く企業が増える等、新卒採用ニーズが回復する中、2023年3月卒業予定の大学生を対象とした新卒採用広告取り扱いが順調に推移しました。

また、採用広告取り扱い以外のサービスも、新卒及び中途採用戦略構築のためのコンサルティングやオンラインインターンシップの企画提案、採用担当者向け研修、採用サイト制作等を中心に増収となりました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は2,788百万円（前年同期比27.2%増）、営業利益は557百万円（同195.5%増）となりました。

(情報出版事業)

情報出版事業では、生活情報誌におきまして、2022年1月の石川県及び新潟県におけるまん延防止等重点措置の適用等の影響により、飲食及び住宅分野の販促広告やイベント広告の取り扱いが伸び悩みました。しかし、年度末の学生アルバイトの入れ替わりを見据えた採用ニーズの高まり等もあり、求人広告の取り扱いが拡大したことで生活情報誌の業績は堅調に推移したほか、Indeedの取り扱いも好調でした。

また、生活情報誌とともに各家庭に配布する折り込みチラシ等のポスティングは、新年度に向けたスクール関連の広告をはじめとする季節性の高いチラシの取り扱い等もあり、業績は順調に推移しました。さらに、「ココカラ。」ブランドで展開するコンシェルジュサービスは転職領域、住宅領域、ブライダル領域の全ての領域で増収

となる等、引き続き好調でした。

この結果、情報出版事業の売上高は2,139百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は187百万円（同108.9%増）となりました。

（IT・ネット関連事業）

IT・ネット関連事業において、コロナ禍による人事労務業務の効率化・省力化・IT化、社員のモチベーション・定着率向上のためのサービスへの関心が高まりました。また、人材採用及び育成関連企業の販促ニーズも拡大し、人事・労務に関するポータルサイト「日本の人事部」の広告収入は過去最高を更新しました。また、2021年5月及び11月に開催したオンライン人事イベント「HRカンファレンス」も、年間参加者数及び年間売上高が過去最高を更新し、「日本の人事部」関連サービスの業績拡大に大きく貢献しました。

また、システム開発は、企業のシステム投資が徐々に回復してきたものの、これに対応する開発エンジニアの獲得競争が激化しております。こうした中、既存顧客を中心に積極的な案件受注に努めるとともに、エンジニアの採用及び定着に向けた取り組みの強化、ラーニング分野のエンジニアの活用等により開発リソースを確保したことで、業績は堅調に推移しました。一方、ラーニング分野では、エンジニア不足を背景に未経験者を対象としたエンジニア育成研修等へのニーズが高まる中、厚生労働省認定の求職者支援制度訓練実施校として講座開設や集合研修等にも取り組みましたが、コロナ禍の影響により集客に苦戦したほか、競合他社との競争激化もあり減収となりました。

この結果、IT・ネット関連事業の売上高は1,548百万円（前年同期比22.0%増）、営業利益は488百万円（同62.4%増）となりました。

（海外事業）

海外事業では、北中米において、米国では経済環境の回復により企業の採用ニーズが引き続き旺盛だったことから、人材紹介の売上高が順調に拡大しました。また、人材派遣につきましても、日本の衆議院選挙に関する在外選挙スタッフ派遣等の受注により業績が回復しました。一方、メキシコでは、コロナ禍や半導体不足に伴うサプライチェーンの混乱が続く中、企業の採用ニーズは即戦力人材を中心に回復傾向にあるものの、転職希望登録者の獲得に苦戦し、減収となりました。

アジアにおいて、中国では、ゼロコロナ政策による局地的なロックダウン等の影響により景気が減速傾向となる中、採用活動を再開する企業等への営業強化が奏功し、人材紹介の業績が拡大しました。また、人事労務コンサルティングも主力の相談顧問サービスが好調だったほか、教育研修や新規赴任者に関する招聘状取得申請等の代理サービスも順調に推移し、増収となりました。ベトナムでは、第4四半期に入りコロナ禍に関する行動制限が徐々に緩和される中、医師や施工管理技術者、縫製技術指導者等の高い専門性や技術力、経験が必要とされる日本人紹介に注力したことで、業績が大きく改善しました。タイにおいても、コロナ禍に関する規制解除が進み景気に回復感が出てくる中、引き続き現地タイ企業、中国や台湾、欧米系企業への営業強化に努めたことで、人材紹介が増収となりました。

英国では、オミクロン株による新型コロナウイルスの感染者数が拡大しましたが、こうした中でも経済活動を止めないウィズコロナ政策が行われております。こうした事業環境においても、アフターコロナを見据えてより良い人材を獲得したい企業は多く、それら企業の採用ニーズを背景に、人材紹介及び人材派遣が大きく増収となりました。

また、これら海外各社に対して、当社グローバル事業本部が営業支援を行っており、国際間の転職支援（クロスボーダーリクルートメント®）や現地での転職希望登録者獲得のためのサポート等に取り組みました。

この結果、海外事業の売上高は939百万円（前年同期比22.8%増）、営業損失は6百万円（前年同期は営業損失108百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における連結総資産は18,002百万円（前年同期比19.2%増）となり、前連結会計年度末と比較して2,898百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものであります。

(負債)

連結総負債は5,904百万円（前年同期比33.7%増）となり、前連結会計年度末と比較して1,488百万円増加しました。主な要因は、短期借入金は減少しましたが、未払法人税等、賞与引当金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

連結純資産は12,098百万円（前年同期比13.2%増）となり、前連結会計年度末と比較して1,410百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して3.5ポイント低下し67.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、法人税等の支払、配当金の支払等はありませんが、税金等調整前当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ2,351百万円資金が増加し、当連結会計年度末における残高は10,448百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払612百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益3,322百万円の計上等により資金が増加したため、営業活動の結果得られた資金は3,844百万円（前年同期比108.6%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出499百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は476百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少158百万円、配当金の支払867百万円等により資金が減少したため、財務活動の結果使用した資金は1,048百万円（前年同期比54.8%増）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大がワクチン接種の進捗や治療薬の開発・普及により徐々に収束に向かうことが期待されますが、その時期については依然として不透明な状況です。また、ウクライナを巡る不安定な国際情勢や、エネルギー価格及び原材料価格の上昇等の景気下押しリスクも存在していることから、景気の先行きについては引き続き慎重な見方が必要であると予想されます。

雇用情勢につきましては、既にコロナ禍においても、アフターコロナを見据えて競争力を高めるために専門性の高い人材や即戦力の人材をはじめとして採用を強化する動きが見られましたが、こうした動きは今後も幅広い分野で続くと考えられます。また、コロナ禍による規制の影響を受けやすい飲食・販売・サービス業等の業界においても、新型コロナウイルス感染拡大防止に関する規制の解除やコロナ禍の収束期待から既に採用ニーズは回復してきております。これらに加え、少子高齢化に伴う構造的な人手不足も依然として解消されていないことから、国内の採用ニーズは今後更なる改善が予想されます。

このような事業環境の下、人材サービス事業では新たなマーケットの開拓や登録者獲得の促進を含め、特定の領域における人材紹介及び人材派遣の強化に努め、リクルーティング事業では採用プロセスにおいて必要な求人広告取り扱い以外のサービスの営業強化等に取り組んでまいります。また、情報出版事業では紙メディアとWebメディアの連動によりメディアサービスの業績の安定を図りつつ、収益性の高いコンシェルジュ（対面相談）サービスの強化等を進めてまいります。さらに、IT・ネット関連事業では主力の「日本の人事部」関連サービスの更なる利用者拡大、システム開発及びラーニング分野における開発領域や研修メニューの充実等を図ってまいります。海外事業では各国でコロナ禍への対応が異なる中、人材紹介及び人材派遣、人事労務コンサルティングの強化に加え、国際間の転職を希望する求職者への転職支援「クロスボーダーリクルートメント®」サービスの再開にも注力してまいります。

これらを踏まえまして、次期の業績見通しにつきましては、売上高は25,600百万円（前年同期比8.5%増）、営業

利益は3,679百万円（同10.0%増）、経常利益は3,700百万円（同8.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,465百万円（同9.6%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置付け、持続的な成長と企業価値の向上に努めております。

剰余金の配当につきましては、財務体質の強化や今後の事業展開等を考慮した上で、親会社株主に帰属する当期純利益の40%を配当性向の目処とすることで、利益還元の充実及び株主価値の向上を図ってまいります。

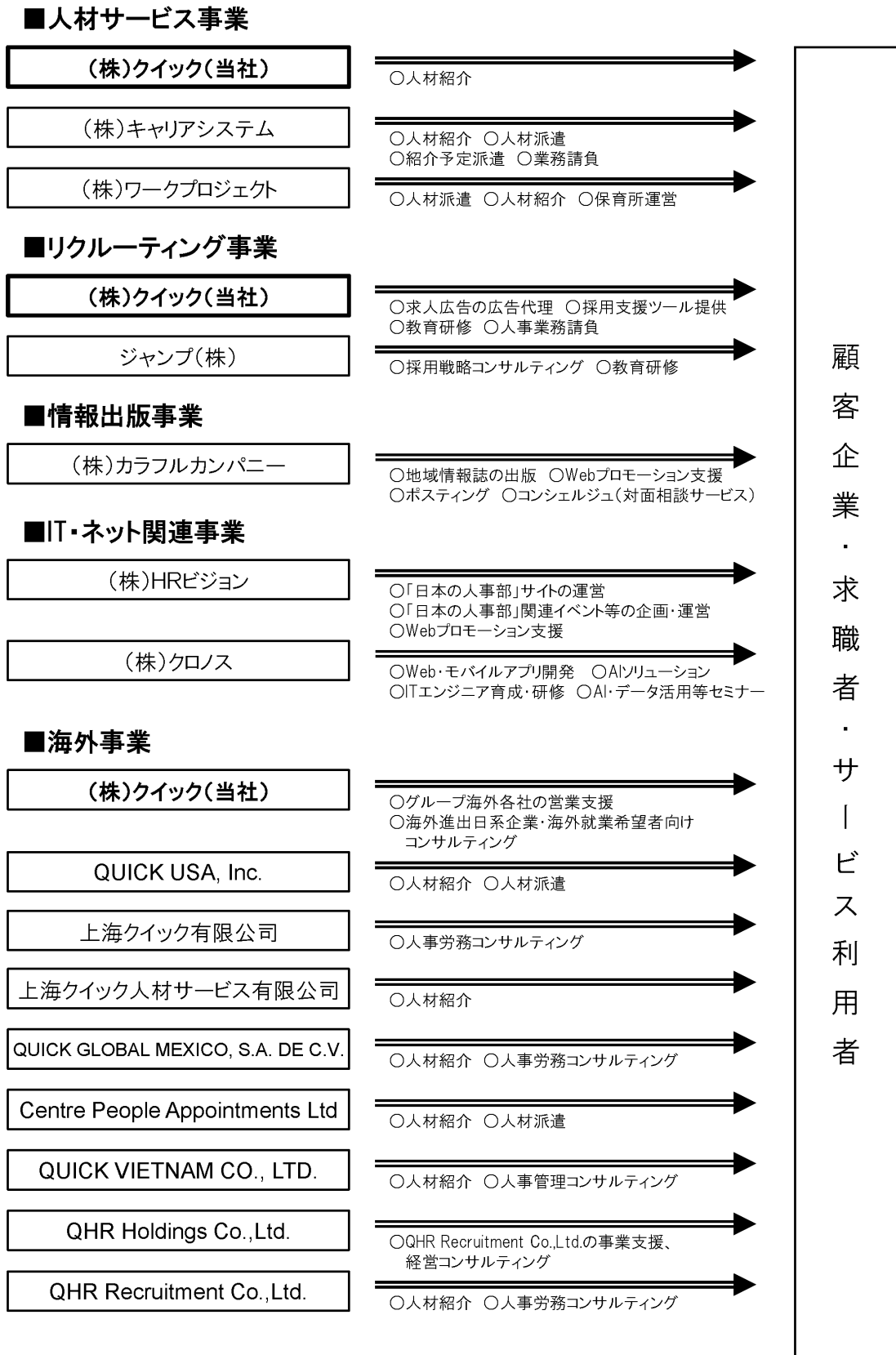
これらの配当方針に基づくとともに、2022年1月31日付「業績予想の修正および期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、当期の配当につきましては、年間で1株当たり48円（第2四半期末20円、期末28円）とさせていただきます予定です。

また、次期の配当につきましては、年間で1株当たり53円（第2四半期末26円、期末27円）を予定しております。なお、現時点では四半期配当等、期末及び第2四半期末以外の配当を実施する予定はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社14社並びに非連結子会社1社により構成されており、①人材サービス事業、②リクルーティング事業、③情報出版事業、④IT・ネット関連事業、⑤海外事業にわたって事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 上記関係会社14社は、すべて連結子会社であります。
2. 非連結子会社1社は、連結業績に与える影響が軽微であるため記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、人と企業を結ぶ総合人材サービスを提供しており、人材をテーマに社会に貢献すべく事業を展開しております。今後も「人材・情報ビジネスを通じて社会に貢献する」企業として成長を続けてまいります。

当社グループの事業につきましては、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。これら各事業において、顧客企業や求職者等の市場ニーズに迅速に対応すべく事業の強化・営業体制の整備等を図りつつ、さらにグループ内での情報共有や連携による相乗効果を通じて経営効率の向上に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは事業規模の拡大を目指しつつ、独自の営業網や転職希望登録者の獲得ノウハウ等、グループ内の事業資産の有効活用により、収益力重視の体制を構築していく方針です。国内外におけるコロナ禍やロシアによるウクライナ侵攻、資源価格の高騰等により、依然として景気の先行きは不透明な状況ではありますが、引き続き事業規模の拡大及び収益力向上に取り組むことで、安定的な成長と堅実な財務体質を構築し、中長期的に売上高経常利益率及び自己資本当期純利益率（ROE）の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、総合人材サービス・情報サービス企業としての業容拡大に向けて、主力事業である人材サービス事業の一層の強化を図るとともに、その他の各事業についても中長期的な成長を目指してまいります。

また、各事業において新たなサービス領域の開拓や新商品・サービス・ビジネスモデルの開発に取り組み、市場ニーズの変化に迅速に対応できるよう営業体制の整備を図っていくとともに、事業間での連携を強めることで相乗効果を発揮してまいります。

さらに、海外事業の推進に向けて海外各社と国内事業との連携を強化し、国際間の転職支援（クロスボーダーリクルートメント®）市場の開拓を進めることで、世界中でHR（ヒューマンリソース）サービスを展開する「世界の人事部®」構想の実現を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「関わった人全てをハッピーに」という経営理念に基づき、「人材・情報ビジネスを通じて社会に貢献する」を事業理念として、既存事業におけるリニューアルや新サービスを提案するとともに、注力する特定の分野においては投資を継続し、深耕することで当該マーケットでのNo.1を目指してまいります。また、グローバルHR（ヒューマンリソース）ビジネスの展開として、海外進出先で人材採用や人事労務課題に直面する日系企業が増える一方、日本国内でも少子高齢化に伴う構造的な人手不足が予想される中、国内外各企業の人材採用をはじめとする様々な人事課題の解決に貢献する「世界の人事部®」構想の実現を目指して、積極的に展開してまいります。

さらには、これらの事業を推進するための人材採用及び育成やM&Aにも注力していくことで、当社グループの成長性を高めてまいります。

事業別の課題は次のとおりであります。

(人材サービス事業)

①人材紹介

人材紹介におきましては、建設・土木や電機・機械、製薬等の特定領域における専門性の高い職種の人材紹介、医療機関や介護施設等を対象とした看護師紹介とともに、転職希望登録者獲得をはじめとする競合他社との競争激化が続いております。こうした状況に対し、運営サイトの機能強化及びコンテンツ拡充によるユーザビリティや満足度向上に加え、効果的なプロモーションの実施により、各種サイトのブランド力向上や転職希望登録者の獲得を促進してまいります。また、既存領域におけるサービスエリア拡大や新規領域の開拓、顧客企業との関係性向上等を通じて競争優位性を高めるとともに、人材採用及び育成強化による若手社員の早期戦力化を図ることで組織全体の競争力を高めてまいります。

②人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等

人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等におきましては、注力分野である看護師及び保育士等の医療福祉分野の人材ニーズが高い水準で推移する中、新たな派遣希望登録者の獲得や面談数の確保が課題となっております。こうした状況に対し、看護師紹介事業との連携による派遣サービスの浸透に加え、医療福祉分野を対象とした「メディケアキャリア」、保育士を対象とした「ほいとも」といった運営サイトのプロモーション強化や情報量の充実等により派遣希望登録者獲得を促進し、面談数の確保に繋げてまいります。さらに、人材ニーズが高止まりする売り手市場が続く中、人材育成の強化によりコンサルティングの質向上を図り、派遣希望者や派遣先施設等からの信頼を高めることで、継続的な派遣利用に繋げてまいります。

（リクルーティング事業）

リクルーティング事業におきましては、当社取り扱いメディアにおける競合激化に加え、アグリゲーション型（特定の情報を複数のWebサイトから収集する検索エンジン型）や成果報酬型の求人広告サービスの台頭、人材紹介等、人材採用手法の多様化に伴い、求人広告の取り扱いに関する競争環境は厳しさを増しております。こうした状況に対し、当社内に蓄積されたデータベースを活用し、顧客企業の採用成功に向けて最適な採用プロセスを提案してまいります。この採用プロセスにて必要となる求人広告の提案に加え、採用戦略の構築や企業ブランディングの企画提案、それに伴うツールの制作、採用スタッフの育成等、求人広告以外のサービスを強化することで、総合的に顧客企業の採用課題の解決を支援してまいります。さらに、これらの取り組みを推進するための人材採用及び育成強化にも取り組み、事業全体の拡大を図ってまいります。

（情報出版事業）

情報出版事業におきましては、Web広告の浸透に伴い、販促及び求人いずれの領域においても紙メディアからWebメディアへの広告手法のシフトは続いていることから、情報誌への広告出稿は減少していくことが予想されます。こうした状況に対し、メディアサービスにおいては顧客の販促及び採用課題解決に向け、紙メディアとWebメディアを連動させたサービス提案や拡販に取り組むことで競合他社との差別化を図るとともに、新たなWebサービスの開発にも取り組み、メディアサービスの業績を下支えしてまいります。一方で、ポスティングサービスにおける新規顧客開拓強化、コンシェルジュ（対面相談サービス）の営業体制やプロモーション強化等を通じて業績拡大に努め、生活情報誌をはじめとするメディアサービス中心の売上構成からの改善を図ってまいります。

（IT・ネット関連事業）

IT・ネット関連事業におきましては、テレワークの普及やHRテックの活用、女性や高齢者の活躍促進等を背景に、人事労務に関する課題は多様化、複雑化が進む中、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」の重要性はさらに増すと考えております。こうした状況に対し、人事労務課題解決のための掲載情報の質向上及び情報量の拡大、マッチングの促進等により、「日本の人事部」の利用価値や満足度を高め、さらなるユーザー拡大及びブランド浸透を図ってまいります。

システム開発及びラーニング分野では、企業のDX推進等によりITエンジニアの市場価値や採用ニーズが高まる中、システム開発に携わるエンジニアや実務経験を持つ研修講師の獲得及び定着、さらに業績拡大に向けた他社との差別化が課題となっております。こうした状況に対し、入社後の育成を前提としたポテンシャル採用を含むエンジニアの採用強化やビジネスパートナーの活用等に加え、システム開発においてはDX分野における得意領域を拡大することで、エンジニアの成長や働きがいを促し、定着を図るとともに業績拡大にも繋げてまいります。また、ラーニング分野では今後研修ニーズの拡大が予想されるDX関連の研修開発を進め、春の研修繁忙期以外の業績向上を図ってまいります。

（海外事業）

海外事業におきましては、ゼロコロナ政策を行う中国を除く各国ではコロナ禍に対する規制が徐々に緩和され、経済活動も正常化に向かいつつあります。しかしながら、新型コロナウイルスの感染再拡大、それに伴う国際間の移動制限への懸念は依然として残っており、現地日系企業の採用ニーズも、即戦力となる現地在住の人材へのニーズが中心となっております。こうした状況に対し、運営サイトのコンテンツ充実やユーザビリティ向上、SNSの活用、セミナー開催、人事労務関連情報の配信、Webプロモーション等を通じて、現地在住の転職希望登録者の獲得に取り組んでおります。その一方、コロナ禍の収束に伴う国際間移動の正常化及び各国における海外人材の採用ニーズ回復局面を見据えて、米国・英国・メキシコ・日本の4カ国間の連携強化を進め、国際間の転職支援（クロスボーダーリクルートメント®）の再開に向けて事業基盤を固めてまいります。

なお、中国においては、新型コロナウイルス感染拡大を受け、ゼロコロナ政策によるロックダウンが行われ、経済活動の停滞、景況悪化により雇用情勢は厳しい状況が続いております。こうした状況に対し、ロックダウン解除後の景気回復局面を見据え、人材紹介については登録者獲得に向けた運営サイトのリニューアル、人事労務コンサルティングについては既存顧客への営業強化やサービス内容の拡充、さらにそれらを推進する人材の採用及び育成に取り組んでまいります。

さらに、当社グローバル事業本部が中心となりこれら海外子会社の営業支援を行うとともに、海外各社が連携して人材サービスを展開できるビジネスモデルの構築を進めることで、グループビジョンである「世界の人事部®」構想の実現を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,151,779	10,509,984
受取手形及び売掛金	1,989,492	2,349,801
その他	324,936	349,105
貸倒引当金	△2,397	△2,707
流動資産合計	10,463,810	13,206,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,645,899	1,593,496
減価償却累計額	△810,893	△773,197
建物及び構築物 (純額)	835,006	820,299
車両運搬具	5,878	7,341
減価償却累計額	△3,636	△5,370
車両運搬具 (純額)	2,242	1,971
工具、器具及び備品	305,022	334,952
減価償却累計額	△205,863	△211,184
工具、器具及び備品 (純額)	99,159	123,768
土地	276,869	176,789
リース資産	13,906	13,906
減価償却累計額	△5,662	△8,223
リース資産 (純額)	8,244	5,682
建設仮勘定	—	45,734
有形固定資産合計	1,221,521	1,174,244
無形固定資産		
ソフトウェア	629,824	851,716
ソフトウェア仮勘定	127,079	48,611
のれん	69,517	6,074
その他	10,659	10,659
無形固定資産合計	837,080	917,061
投資その他の資産		
投資有価証券	1,732,291	1,726,448
敷金	685,835	711,400
繰延税金資産	105,202	163,461
その他	62,336	110,875
貸倒引当金	△4,318	△6,926
投資その他の資産合計	2,581,347	2,705,259
固定資産合計	4,639,949	4,796,566
資産合計	15,103,760	18,002,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	492,089	520,197
短期借入金	299,957	141,002
未払金	1,088,965	1,237,670
未払費用	544,457	674,565
リース債務	2,552	2,646
未払法人税等	331,134	1,038,195
未払消費税等	284,294	489,968
賞与引当金	594,263	1,071,547
役員賞与引当金	35,310	73,330
資産除去債務	570	—
その他	416,390	482,689
流動負債合計	4,089,986	5,731,811
固定負債		
リース債務	5,950	3,304
繰延税金負債	210,889	61,565
資産除去債務	98,856	105,275
その他	10,591	2,408
固定負債合計	326,287	172,554
負債合計	4,416,273	5,904,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	391,392	391,392
利益剰余金	8,879,353	10,261,028
自己株式	△16,005	△16,171
株主資本合計	9,606,057	10,987,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,092,767	1,084,720
為替換算調整勘定	△13,579	25,147
その他の包括利益累計額合計	1,079,188	1,109,867
非支配株主持分	2,241	949
純資産合計	10,687,486	12,098,383
負債純資産合計	15,103,760	18,002,749

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	19,360,728	23,590,897
売上原価	7,349,117	8,516,675
売上総利益	12,011,610	15,074,222
販売費及び一般管理費	10,145,526	11,728,256
営業利益	1,866,084	3,345,965
営業外収益		
受取利息	1,744	1,634
受取配当金	9,067	8,044
受取販売協力金	—	10,600
助成金収入	231,456	9,507
書籍販売手数料	5,812	25,279
その他	18,186	24,881
営業外収益合計	266,268	79,948
営業外費用		
支払利息	4,638	2,135
為替差損	4,528	—
その他	100	156
営業外費用合計	9,266	2,291
経常利益	2,123,085	3,423,622
特別利益		
固定資産売却益	1,785	4,748
特別利益合計	1,785	4,748
特別損失		
固定資産売却損	229	33,997
固定資産除却損	55	15,872
減損損失	—	52,690
事務所移転費用	7,569	3,229
特別損失合計	7,854	105,790
税金等調整前当期純利益	2,117,016	3,322,581
法人税、住民税及び事業税	695,105	1,278,698
法人税等調整額	△39,027	△202,840
法人税等合計	656,078	1,075,857
当期純利益	1,460,938	2,246,723
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△2,456	△1,470
親会社株主に帰属する当期純利益	1,463,395	2,248,194

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,460,938	2,246,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	555,460	△8,047
為替換算調整勘定	△14,114	38,568
その他の包括利益合計	541,345	30,521
包括利益	2,002,284	2,277,244
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,004,142	2,278,873
非支配株主に係る包括利益	△1,857	△1,628

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	351,317	391,392	8,194,756	△16,005	8,921,459
会計方針の変更による累積的影響額			△6,465		△6,465
会計方針の変更を反映した当期首残高	351,317	391,392	8,188,291	△16,005	8,914,994
当期変動額					
剰余金の配当			△772,333		△772,333
親会社株主に帰属する当期純利益			1,463,395		1,463,395
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	691,062	—	691,062
当期末残高	351,317	391,392	8,879,353	△16,005	9,606,057

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	537,307	1,134	538,441	4,099	9,464,000
会計方針の変更による累積的影響額					△6,465
会計方針の変更を反映した当期首残高	537,307	1,134	538,441	4,099	9,457,535
当期変動額					
剰余金の配当					△772,333
親会社株主に帰属する当期純利益					1,463,395
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	555,460	△14,713	540,746	△1,857	538,889
当期変動額合計	555,460	△14,713	540,746	△1,857	1,229,951
当期末残高	1,092,767	△13,579	1,079,188	2,241	10,687,486

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	351,317	391,392	8,879,353	△16,005	9,606,057
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	351,317	391,392	8,879,353	△16,005	9,606,057
当期変動額					
剰余金の配当			△866,518		△866,518
親会社株主に帰属する当期純利益			2,248,194		2,248,194
自己株式の取得				△165	△165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,381,675	△165	1,381,509
当期末残高	351,317	391,392	10,261,028	△16,171	10,987,566

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,092,767	△13,579	1,079,188	2,241	10,687,486
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,092,767	△13,579	1,079,188	2,241	10,687,486
当期変動額					
剰余金の配当					△866,518
親会社株主に帰属する当期純利益					2,248,194
自己株式の取得					△165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,047	38,726	30,679	△1,291	29,387
当期変動額合計	△8,047	38,726	30,679	△1,291	1,410,897
当期末残高	1,084,720	25,147	1,109,867	949	12,098,383

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,117,016	3,322,581
減価償却費	219,661	323,559
減損損失	—	52,690
のれん償却額	13,254	14,421
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,189	2,918
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,981	476,314
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,690	38,020
受取利息及び受取配当金	△10,811	△9,678
支払利息	4,638	2,135
固定資産売却益	△1,785	△4,748
固定資産売却損	229	33,997
固定資産除却損	55	15,872
移転費用	7,569	3,229
売上債権の増減額 (△は増加)	174,003	△294,969
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,060	31,928
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△29,664	△24,399
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△66,108	204,174
その他	248,866	261,003
小計	2,742,465	4,449,051
利息及び配当金の受取額	10,812	9,678
利息の支払額	△4,662	△2,112
法人税等の支払額	△905,499	△612,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,843,116	3,844,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,374	△527
有形固定資産の取得による支出	△59,635	△105,943
有形固定資産の売却による収入	1,777	86,692
無形固定資産の取得による支出	△418,219	△393,428
投資有価証券の取得による支出	△5,632	△5,744
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	11,362	—
関係会社株式の取得による支出	—	△50,000
資産除去債務の履行による支出	—	△12,550
その他	204	4,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△471,518	△476,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	107,455	△158,955
長期借入金の返済による支出	△12,255	△19,788
リース債務の返済による支出	△3,115	△2,552
自己株式の取得による支出	—	△165
配当金の支払額	△769,744	△867,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△677,659	△1,048,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,528	32,179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	682,409	2,351,188
現金及び現金同等物の期首残高	7,415,291	8,097,700
現金及び現金同等物の期末残高	8,097,700	10,448,889

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。また、契約上、返金義務のあるものに関しては、過去の返金実績より返金額を見積もり返金負債とし、取引価格からその金額を控除し、収益を測定することとしております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は729,026千円減少し、売上原価は727,926千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,100千円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は6,465千円減少しております。

なお、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債に表示していた「返金引当金」は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、人材紹介・人材派遣、求人広告に関するサービスの提供、地域情報誌の出版等、複数の業種にわたる事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）が各々独立した経営単位として、主体的に各事業の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社の事業運営組織及び事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「人材サービス事業」、「リクルーティング事業」、「情報出版事業」、「IT・ネット関連事業」、「海外事業」の5つを報告セグメントとしております。

「人材サービス事業」は、人材紹介、人材派遣、紹介予定派遣、業務請負、保育所運営を主なサービスとして行っております。「リクルーティング事業」は、求人広告の広告代理、採用支援ツール提供、教育研修、人事業務請負を主なサービスとして行っております。「情報出版事業」は、地域情報誌の出版、Webプロモーション支援、ポスティング、コンシェルジュ（対面相談サービス）を主なサービスとして行っております。「IT・ネット関連事業」では、「日本の人事部」サイトの運営、「日本の人事部」関連イベント等の企画・運営、Webプロモーション支援、Web・モバイルアプリ開発、ITエンジニア育成・研修を主に行っております。また「海外事業」では、米国・中国・メキシコ・英国・ベトナム・タイにおいて人材紹介、人材派遣、人事労務コンサルティング等を行っており、日本ではこれら海外子会社の営業支援等を行っております。

（収益認識に関する会計基準等の適用）

（会計方針の変更）に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	人材サー ビス	リクルー ティング	情報出版	IT・ネット 関連	海外 (注) 3	計		
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	13,257,986	2,192,574	1,876,467	1,268,983	764,716	19,360,728	—	19,360,728
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売 上高	13,257,986	2,192,574	1,876,467	1,268,983	764,716	19,360,728	—	19,360,728
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,372	11,245	12,366	96,664	668	125,317	△125,317	—
計	13,262,358	2,203,820	1,888,834	1,365,648	765,384	19,486,046	△125,317	19,360,728
セグメント利益又 は損失 (△)	2,215,237	188,725	89,839	300,941	△108,546	2,686,196	△820,112	1,866,084
セグメント資産	7,542,516	1,982,954	1,190,216	1,412,891	563,535	12,692,113	2,411,646	15,103,760
その他の項目								
減価償却費	156,213	4,765	20,259	3,214	9,903	194,356	25,305	219,661
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	429,440	960	31,560	462	20,217	482,640	6,570	489,211

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△820,112千円には、セグメント間取引消去107,701千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△927,814千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,411,646千円には、セグメント間取引消去△157,413千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,569,059千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額25,305千円は報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,570千円は各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 海外事業に属する国又は地域は、日本・米国・中国・メキシコ・英国・ベトナム・タイであります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	人材サー ビス	リクルー ティング	情報出版	IT・ネット 関連	海外 (注) 3	計		
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	16,174,339	2,788,715	2,139,869	1,548,613	939,361	23,590,897	—	23,590,897
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売 上高	16,174,339	2,788,715	2,139,869	1,548,613	939,361	23,590,897	—	23,590,897
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	192	15,543	10,218	96,688	—	122,642	△122,642	—
計	16,174,531	2,804,258	2,150,087	1,645,301	939,361	23,713,540	△122,642	23,590,897
セグメント利益又 は損失 (△)	3,020,615	557,682	187,640	488,688	△6,922	4,247,704	△901,738	3,345,965
セグメント資産	9,355,177	1,956,936	1,357,069	1,840,663	662,426	15,172,274	2,830,475	18,002,749
その他の項目								
減価償却費	238,623	5,070	22,440	3,081	9,840	279,056	44,502	323,559
減損損失	—	—	—	13,625	39,064	52,690	—	52,690
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	440,260	1,310	42,315	1,192	2,259	487,338	71,185	558,524

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△901,738千円には、セグメント間取引消去134,435千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,036,174千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,830,475千円には、セグメント間取引消去△52,469千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,882,945千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額44,502千円は報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額71,185千円は各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 海外事業に属する国又は地域は、日本・米国・中国・メキシコ・英国・ベトナム・タイであります。
 4. のれんの減損損失について、「IT・ネット関連事業」において13,625千円、「海外事業」において39,064千円を計上しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	567円24銭	642円21銭
1株当たり当期純利益	77円69銭	119円35銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,463,395	2,248,194
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,463,395	2,248,194
普通株式の期中平均株式数（千株）	18,837	18,837

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,624,002	7,314,698
受取手形	—	1,843
売掛金	1,332,932	1,561,833
前渡金	449	3,052
前払費用	169,368	173,622
未収入金	94,704	134,951
短期貸付金	256,108	334,445
その他	29,904	37,318
貸倒引当金	△1,690	△2,040
流動資産合計	7,505,779	9,559,726
固定資産		
有形固定資産		
建物	234,771	234,592
構築物	135	67
工具、器具及び備品	47,084	81,712
土地	100,080	—
リース資産	2,625	1,365
建設仮勘定	—	45,734
有形固定資産合計	384,696	363,471
無形固定資産		
ソフトウェア	622,868	850,043
ソフトウェア仮勘定	132,271	48,729
その他	3,942	3,942
無形固定資産合計	759,081	902,715
投資その他の資産		
投資有価証券	1,732,291	1,726,448
関係会社株式	1,157,485	1,184,820
出資金	80	80
関係会社出資金	33,765	12,410
繰延税金資産	—	16,780
敷金	576,289	602,043
その他	86,635	87,685
貸倒引当金	△3,040	△5,340
投資その他の資産合計	3,583,508	3,624,929
固定資産合計	4,727,286	4,891,116
資産合計	12,233,065	14,450,842

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	416,156	412,986
短期借入金	183,457	24,000
リース債務	1,294	1,339
前受金	44,002	28,156
未払金	680,464	873,818
未払法人税等	183,493	780,166
未払消費税等	150,447	319,333
預り金	37,787	42,540
未払費用	399,841	496,837
賞与引当金	423,736	779,986
役員賞与引当金	30,000	65,000
その他	28,633	36,917
流動負債合計	2,579,315	3,861,082
固定負債		
リース債務	1,452	113
繰延税金負債	142,820	—
資産除去債務	57,429	63,332
固定負債合計	201,702	63,446
負債合計	2,781,017	3,924,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金		
資本準備金	271,628	271,628
その他資本剰余金	154,516	154,516
資本剰余金合計	426,144	426,144
利益剰余金		
利益準備金	16,643	16,643
その他利益剰余金		
別途積立金	5,750,000	6,550,000
繰越利益剰余金	1,830,141	2,112,620
利益剰余金合計	7,596,784	8,679,263
自己株式	△14,965	△15,131
株主資本合計	8,359,280	9,441,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,092,767	1,084,720
評価・換算差額等合計	1,092,767	1,084,720
純資産合計	9,452,047	10,526,314
負債純資産合計	12,233,065	14,450,842

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	12,256,557	15,422,266
売上原価	3,112,561	3,930,676
売上総利益	9,143,995	11,491,589
販売費及び一般管理費	7,792,084	9,115,328
営業利益	1,351,911	2,376,261
営業外収益		
受取利息	5,011	4,013
受取配当金	210,613	232,160
受取販売協力金	—	10,600
経営指導料	136,800	144,000
助成金収入	74,639	356
その他	18,496	40,622
営業外収益合計	445,561	431,753
営業外費用		
支払利息	2,940	385
営業外費用合計	2,940	385
経常利益	1,794,532	2,807,629
特別利益		
固定資産売却益	—	4,702
特別利益合計	—	4,702
特別損失		
固定資産売却損	—	33,997
固定資産除却損	55	9,687
関係会社株式評価損	20,233	22,665
関係会社出資金評価損	—	21,354
事務所移転費用	7,569	3,229
特別損失合計	27,857	90,934
税引前当期純利益	1,766,674	2,721,397
法人税、住民税及び事業税	496,552	927,539
法人税等調整額	△15,900	△156,060
法人税等合計	480,652	771,479
当期純利益	1,286,022	1,949,918

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	351,317	271,628	154,516	426,144	16,643	4,950,000	2,122,622	7,089,265
会計方針の変更による累積的影響額							△5,350	△5,350
会計方針の変更を反映した当期首残高	351,317	271,628	154,516	426,144	16,643	4,950,000	2,117,272	7,083,915
当期変動額								
剰余金の配当							△773,153	△773,153
別途積立金の積立						800,000	△800,000	—
当期純利益							1,286,022	1,286,022
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	800,000	△287,130	512,869
当期末残高	351,317	271,628	154,516	426,144	16,643	5,750,000	1,830,141	7,596,784

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14,965	7,851,761	537,307	537,307	8,389,068
会計方針の変更による累積的影響額		△5,350			△5,350
会計方針の変更を反映した当期首残高	△14,965	7,846,411	537,307	537,307	8,383,718
当期変動額					
剰余金の配当		△773,153			△773,153
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		1,286,022			1,286,022
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			555,460	555,460	555,460
当期変動額合計	—	512,869	555,460	555,460	1,068,329
当期末残高	△14,965	8,359,280	1,092,767	1,092,767	9,452,047

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	351,317	271,628	154,516	426,144	16,643	5,750,000	1,830,141	7,596,784
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	351,317	271,628	154,516	426,144	16,643	5,750,000	1,830,141	7,596,784
当期変動額								
剰余金の配当							△867,438	△867,438
別途積立金の積立						800,000	△800,000	—
当期純利益							1,949,918	1,949,918
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	800,000	282,479	1,082,479
当期末残高	351,317	271,628	154,516	426,144	16,643	6,550,000	2,112,620	8,679,263

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14,965	8,359,280	1,092,767	1,092,767	9,452,047
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△14,965	8,359,280	1,092,767	1,092,767	9,452,047
当期変動額					
剰余金の配当		△867,438			△867,438
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		1,949,918			1,949,918
自己株式の取得	△165	△165			△165
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△8,047	△8,047	△8,047
当期変動額合計	△165	1,082,313	△8,047	△8,047	1,074,266
当期末残高	△15,131	9,441,593	1,084,720	1,084,720	10,526,314